

厚生年金改革の2つの約束

金融研究部門 北村 智紀
kitamura@nli-research.co.jp

1. 厚生年金改革の概要

今般、年金関連法が改正された。従来までの改正では、年金財政が悪化する度に保険料率を引き上げ、年金財政の均衡を保とうとしてきた。改正が行われる度に、これで将来は安心と思いきや、保険料や年金支払額の前提となる人口予測や経済予測が実際には悪い方に外れてしまい、制度改正を繰り返してきた。また昨今の少子高齢化の進展により年金受給者は増えるが、支え手である被保険者は減少するため、将来の年金財政の悪化は誰の目にも明らかとなり、それが年金不信につながっている。

財政が悪化したからといって、このまま保険料を引き上げる政策を続ければ、将来の保険料負担は非常に大きなものとなる。いったい、どこまで保険料が高くなるのであろうか？保険料を払っても、年金を受給できる年齢になる時まで年金制度は維持できているのだろうか？といった年金に対する不信感が大きくなり、保険料の未納問題が深刻となっている。

このような問題に対処すべく、今度の年金改正法では「保険料固定方式」と「マクロ経済スライド」という、これまでにはない新しい方式が導入された。「保険料固定方式」とは、簡単

に言えば、保険料の上限を定めることである。保険料を現在の13.58%から段階的に引き上げ、2017年以降は18.3%で固定することになった。18.3%が高いか安いかわという問題は別にして、“将来の保険料が、どのくらい高くなるか？”といった不安を払拭する狙いである。

保険料の上限を固定すると、年金財政を安定化させるためには支出の削減以外に方策はない。そこで「マクロ経済スライド」が導入された。これを簡単に言えば、被保険者（現役世代）数の減少率に合わせて年金額を削減することである。例えば既に年金の支給を受けている人の年金額（既裁定者年金額）は、これまで物価上昇にあわせて年金が毎年増額されていたが、改正後は、物価上昇により年金は増額されるが、増額率は削減される。マクロスライド期間中は毎年0.3%削減され、さらに被保険者数が減る分も削減されることになった。

ただし、減額には下限が設けられていて、物価上昇率がプラスである限り、それまで支給されている名目年金額は保障される。しかし物価上昇率がマイナスとなる場合は、物価下落分だけ年金額が減額となる。

またマクロ経済スライドによって、給付水準が大幅に低下することを避けるために「法案附則」

という形で、給付水準の50%確保が明記された。

2. 2つの約束

ここで、政府は2つの約束をしたことになる。一つは、保険料の上限を18.3%に固定するという約束である。もう一つは、給付水準の50%維持という約束である。これらは収入と支出の両方に対する約束であるため、両方ともが必ず守れるとは限らない。例えば将来、長生きする人が予想以上に増え、経済状態が予想以上に悪化したとしよう。現役世代（被保険者）の給料減に伴い、保険料収入が減少する。保険料収入が減ると、財政を安定させるために給付削減が行われる。しかし給付水準の50%確保が約束されているので、削減には足かせがある。年金受給者が増えると、年金支出が増加する。保険料を引き上げて収入を増やしたいところだが、保険料率は18.3%が上限なので、これ以上の引き上げもできない。このような環境に至ると年金財政の悪化は不可避である。

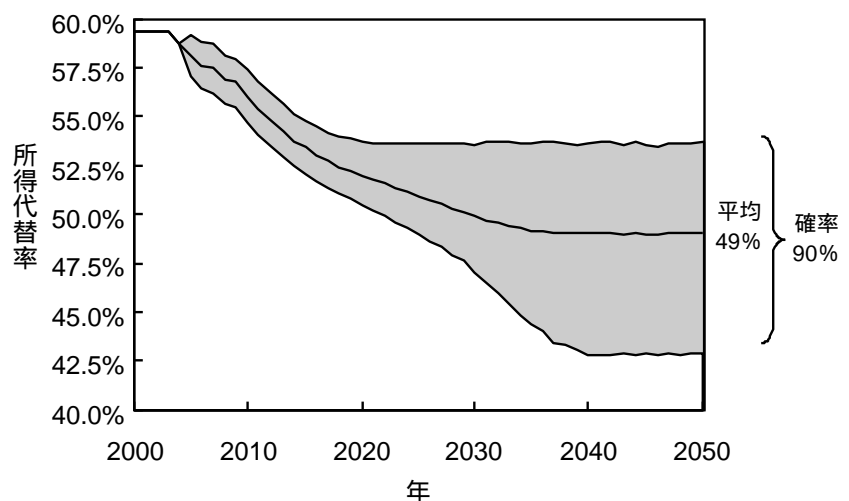
それでは、給付水準50%を確保できない可能性は、どの程度あるのだろうか。図表 - 1は、弊社モデルを用いて将来の所得代替率を予測したものである。マクロ経済スライドによる給付削減により、所得代替率は平均的に約49%まで低下する。しかし、将来には様々な不確実性（リスク）がある。平均寿命が長くなったり、賃金が伸び悩んだりすると、年金財政は現在の予想を上回って悪くなる。このようなリスクを考慮した場合（確率90%で）、所得代替率は42.9%~53.7%の間に収まるものと予想される。

政府による所得代替率50%維持の約束は、平均的には若干の未達になりそうである。原則どおりマクロ経済スライドを続ければ、約半分の可能性で、所得代替率は50%を割り込むことになる。50%割れを起こしたとしても、積立金があるから、すぐには財政危機に陥ることはなく、積立金の取り崩しにより問題は、当面、表面化しないだろう。しかし、積立金は無限にないのだから、年金財政の長期な安定性が損なわれることになるかもしれない。

今回の改正に至る過程では、給付水準の50%確保を行うためにどの程度のコストが必要か、全く議論されてこなかった。幸いなことに図表 - 1より見てとれるように、給付水準が50%を割り込むのは早くても2020年くらいである。ただし、積立金の運用成績が悪化すれば、もっと早くなるかもしれない。

それに至るまでの間に十分な議論を行うことが重要であるが、給付水準の約束を守るか、保険料固定の約束を守るか、大きな判断を迫られるかもしれない。議論の成り行きでは、年金不信を加速させることになりかねないだろう。

図表 - 1 所得代替率の予測



弊社シミュレーションモデルによる厚生年金の給付水準の予測。法案附則にある給付水準50%確保を行わず、マクロ経済スライドを年金財政が均衡するまで適用した場合の結果。図の網掛け部分は、確率90%で達成される給付水準の範囲。シミュレーションの前提等は、弊社所報Vol.32, "2004年厚生年金改革法案のリスク分析"を参照